

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.1



平成 22 年 3 月



総務省統計局

統計ヘッドライン

— 統計局月次レポート —

目次

平成 22 年 1 月の主要指標	1
今月の話題	2
結果の概要	3
労働力調査	3
消費者物価指数	4
家計調査	5
サービス産業動向調査	6
人口推計	7
住民基本台帳人口移動報告	8
主要統計表	9
統計局からのメッセージ	14
今後の公表予定	16
利用案内	17

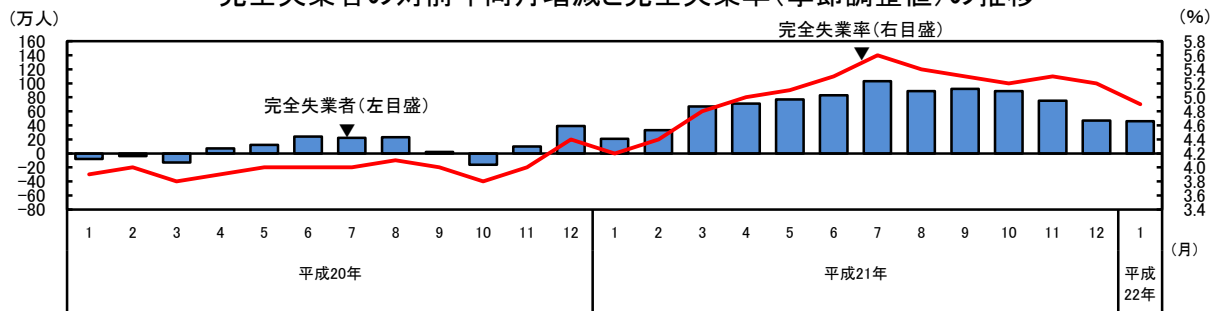
平成22年1月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、4.9%と前月に比べ0.3ポイント低下。
就業者の減少幅(対前年同月)が前月に比べ縮小。
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ1.3%下落。
穀類などの「生鮮食品を除く食料」、電気代などの「光熱・水道」などが下落に寄与。
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.7%と6か月連続の増加。
自動車購入などが含まれる「自動車等関係費」、テレビなどが含まれる「教養娯楽用耐久財」などが増加。

《労働力調査》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、4.9%と前月に比べ0.3ポイント低下
- ・ 完全失業者数は、323万人と前年同月に比べ46万人増加

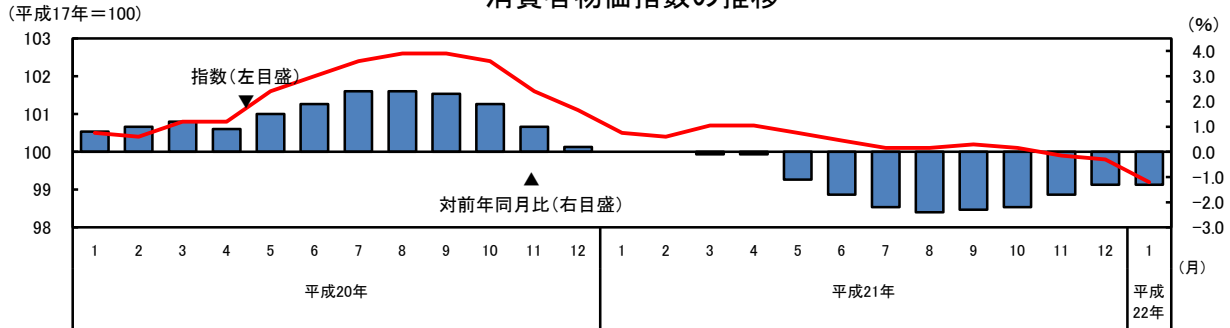
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.2(平成17年=100)と前年同月に比べ1.3%の下落

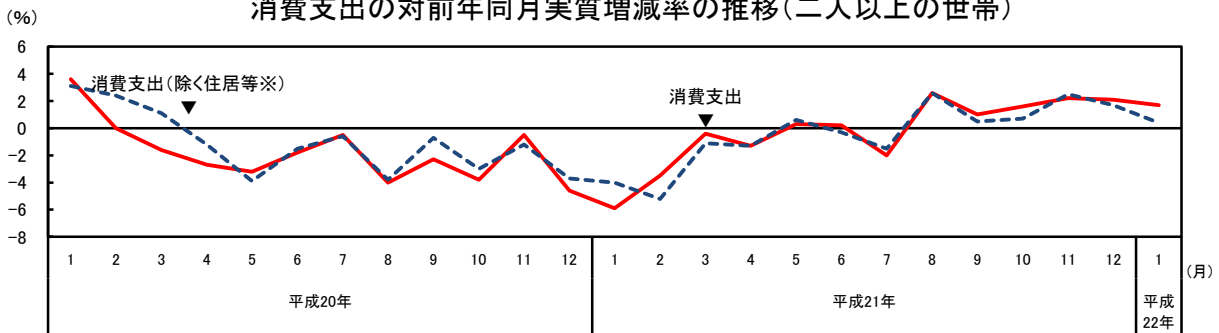
消費者物価指数の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、29万2千円と前年同月に比べ実質1.7%の増加となり、6か月連続の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

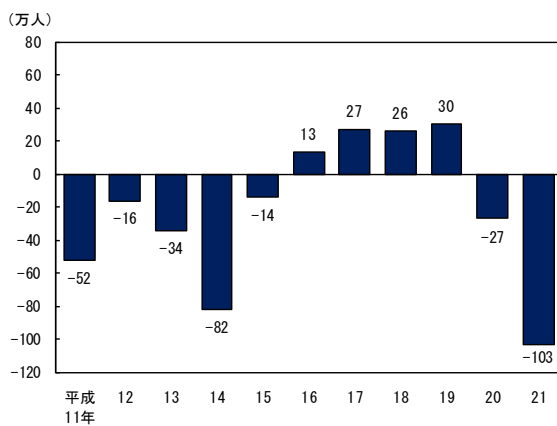
今月の話題

労働力調査 平成21年平均(速報)より

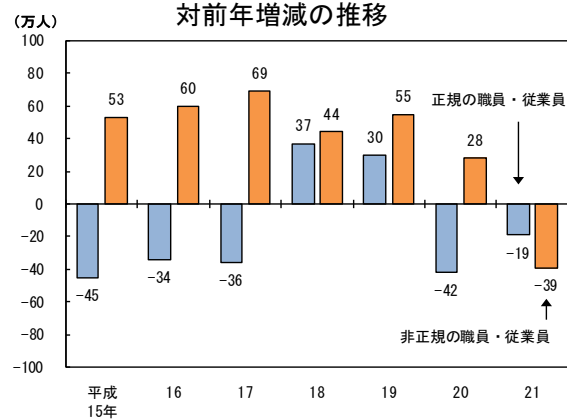
1 就業者は過去最大の減少、非正規の職員・従業員は初めての減少

- ・ 就業者は、平成21年平均で6282万人となり、前年に比べ103万人減少。
103万人の減少は、比較可能な昭和29年以降過去最大の減少幅
- ・ 雇用者（役員を除く）のうち、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員などの非正規の職員・従業員は1721万人と、前年に比べ39万人減少し、比較可能な平成15年以降初めての減少。一方、正規の職員・従業員は3380万人と、19万人減少

就業者の対前年増減の推移



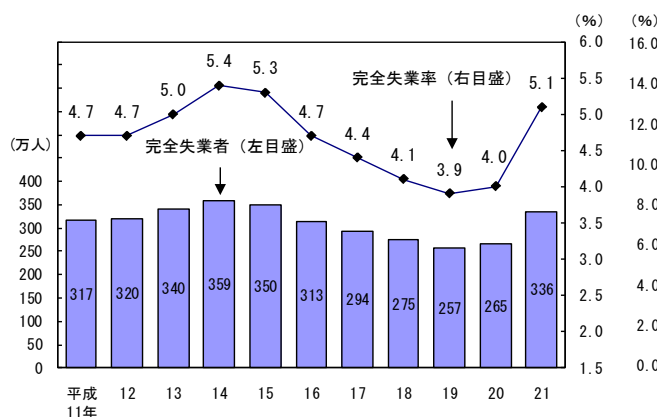
正規、非正規の職員・従業員の対前年増減の推移



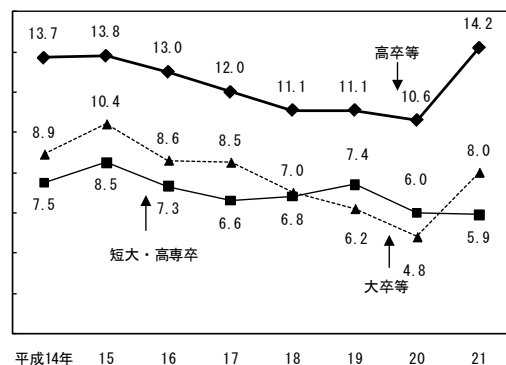
2 完全失業率は6年ぶりの5%台

- ・ 完全失業者は、平成21年平均で336万人となり、前年に比べ71万人増加。
71万人の増加は、比較可能な昭和29年以降過去最大の増加幅
- ・ 完全失業率は5.1%となり、前年に比べ1.1ポイント上昇し、6年ぶりに5%台。
1.1ポイントの上昇は、比較可能な昭和29年以降過去最大の上昇幅
- ・ 完全失業率を年齢階級別にみると、15～24歳が最も高く9.1%。このうち、卒業者について最終学歴別にみると、「高卒等」が14.2%と、比較可能な平成14年以降で最高

完全失業者及び完全失業率の推移



最終学歴別にみた完全失業率の推移(15～24歳)



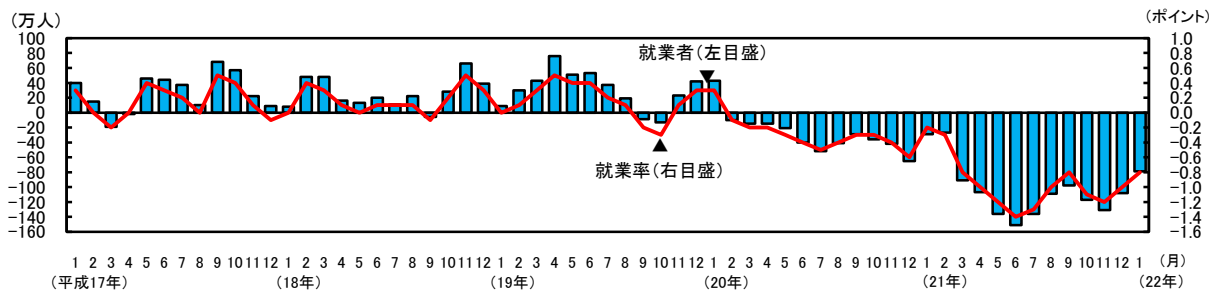
結果の概要
労働力調査 平成22年1月分（速報） 平成22年3月2日公表

【就業者数】

就業者数は、6213万人と前年同月に比べ79万人減少

- ・ 就業者数は、24か月連続の減少
 - ・ 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」、「卸売業、小売業」などが減少
 (主な産業別の動向) (就業者数) (1年間の増減数)
- | | | | |
|-------------------|-------|----------|--------|
| 製造業 | …………… | 1053万人と、 | 75万人減少 |
| 卸売業、小売業 | …………… | 1054万人と、 | 7万人減少 |
| 建設業 | …………… | 526万人と、 | 2万人減少 |
| サービス業（他に分類されないもの） | …………… | 465万人と、 | 1年前と同等 |
| うち 職業紹介・労働者派遣業 | …………… | 101万人と、 | 1万人減少 |
| 医療、福祉 | …………… | 642万人と、 | 26万人増加 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | …………… | 365万人と、 | 3万人増加 |

就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



【完全失業者数】

完全失業者数は、323万人と前年同月に比べ46万人増加

- ・ 完全失業者数は、15か月連続の増加
 (主な求職理由別の動向) (完全失業者数) (1年間の増減数)
- | | | | |
|-------------|-------|---------|--------|
| 非自発的な離職による者 | …………… | 138万人と、 | 31万人増加 |
| 定年又は雇用契約の満了 | …………… | 35万人と、 | 10万人増加 |
| 勤め先や事業の都合 | …………… | 103万人と、 | 21万人増加 |
| 自発的な離職による者 | …………… | 100万人と、 | 3万人増加 |
| 学卒未就職者 | …………… | 13万人と、 | 5万人増加 |
| 新たに収入が必要な者 | …………… | 43万人と、 | 4万人増加 |

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率(季節調整値)は、4.9%と前月に比べ0.3ポイント低下

- ・ 完全失業率（季節調整値）は、2か月連続の低下
- | | | | | | |
|-----------------|---|--------|--------|--------|--------|
| 完全失業率(季節調整値)(%) | { | 10月 | 11月 | 1月 | 2月 |
| 対前月増減(ポイント) | { | 5.2 | → 5.3 | → 5.2 | → 4.9 |
| | | (-0.1) | (+0.1) | (-0.1) | (-0.3) |
- ・ 男性は、5.2%と前月に比べ0.1ポイント低下
 - ・ 女性は、4.6%と前月に比べ0.5ポイント低下
 - ・ 15～24歳の完全失業率（原数値）は、8.5%と1年前に比べ1.1ポイント上昇

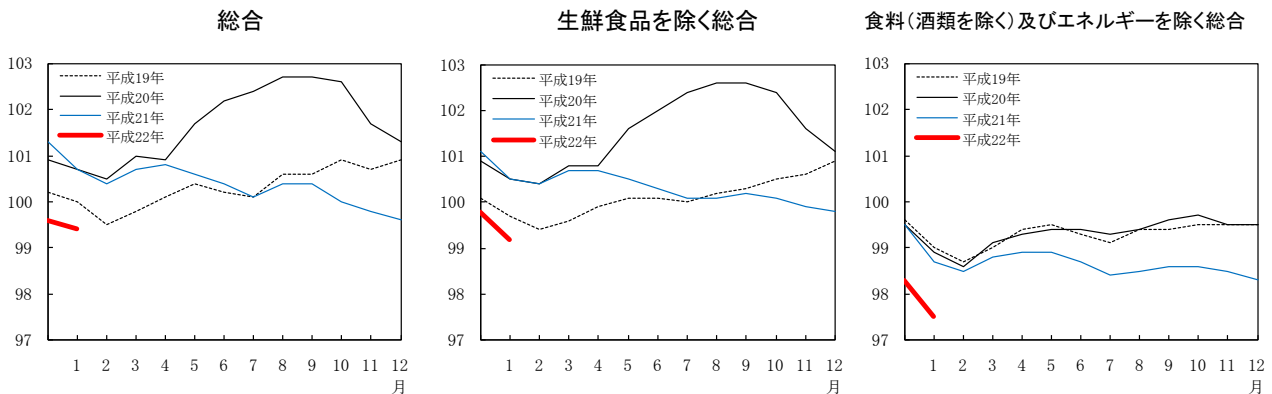
結果の概要
消費者物価指数（全国） 平成22年1月分 平成22年2月26日公表

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、12月 -1.7%→1月 -1.3%と下落幅が0.4ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数は、12月 -1.3%→1月 -1.3%と下落幅は変わらず
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、12月 -1.2%→1月 -1.2%と下落幅は変わらず

指数の動き（平成17年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

生鮮果物の下落の影響などにより、食料が1.9%の下落
 電気代の下落の影響などにより、光熱・水道が5.8%の下落

- ・ 総合指数の前年同月比が1.3%の下落となった内訳を寄与度でみると、食料、光熱・水道、教養娯楽、家具・家事用品などの下落が要因

[主な内訳]

10大費目	中分類, 前年同月比(寄与度)	品目, 前年同月比(寄与度)
食料	生鮮果物 -9.2%(-0.09) ……………	みかん -15.6%(-0.06) など
光熱・水道	電気代 -9.7%(-0.31)	
教養娯楽	教養娯楽サービス -2.2%(-0.13) ……	外国パック旅行 -16.2%(-0.09) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 -11.6%(-0.11) ………	ルームエアコン -22.7%(-0.04) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	食料		住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*												
前年同月比(%)	(▲1.7)	(▲1.3)	(▲1.2)	(▲2.5)	(▲7.6)	(▲1.5)	(▲0.4)	(▲4.9)	(▲4.8)	(▲1.9)	(▲0.5)	(0.5)	(0.8)	(▲3.3)	(▲0.5)
	▲1.3	▲1.3	▲1.2	▲1.9	▲3.9	▲1.5	▲0.3	▲5.8	▲5.5	▲1.4	▲1.1	1.9	0.8	▲3.1	▲0.5
寄与度	(▲1.7)	(▲1.23)	(▲0.81)	(▲0.66)	(▲0.32)	(▲0.34)	(▲0.08)	(▲0.35)	(▲0.16)	(▲0.09)	(▲0.02)	(0.07)	(0.03)	(▲0.35)	(▲0.03)
	▲1.3	▲1.24	▲0.81	▲0.51	▲0.17	▲0.35	▲0.06	▲0.43	▲0.18	▲0.06	▲0.05	0.25	0.03	▲0.32	▲0.03
寄与度差	0.4	▲0.01	0.00	0.15	0.15	0.00	0.02	▲0.08	▲0.02	0.03	▲0.03	0.18	0.00	0.03	0.00

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの。

結果の概要

家計調査 平成22年1月分 平成22年3月2日公表

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は29万2千円で、前年同月に比べ実質1.7%の増加

- 以下の費目などが増加に寄与
 - ・エコカー減税・補助金の対象である自動車購入などが含まれる「自動車等関係費」(寄与度1.21)
 - ・エコポイント制度の対象であるテレビなどが含まれる「教養娯楽用耐久財」(寄与度0.60)

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	291,918	0.2	1.7	1.7		6か月連続の実質増加
食料	64,256	0.4	2.3	0.52	<増加> 外食,調理食品など	2か月連続の実質増加
住居	16,291	5.9	6.4	0.34	<増加> 家賃地代,設備修繕・維持	2か月ぶりの実質増加
光熱・水道	26,136	-4.5	1.4	0.13	<増加> 電気代,上下水道料	2か月ぶりの実質増加
家具・家事用品	9,355	4.1	10.2	0.31	<増加> 家庭用耐久財,室内装備・装飾品など	4か月連続の実質増加
被服及び履物	12,997	-5.0	-3.7	-0.17	<減少> 和服,洋服など	2か月ぶりの実質減少
保健医療	12,368	-2.7	-1.6	-0.07	<減少> 保健医療サービス	6か月ぶりの実質減少
交通・通信	38,222	13.4	11.3	1.30	<増加> 自動車等関係費,通信	2か月連続の実質増加
教育	11,258	-7.3	-8.0	-0.33	<減少> 授業料等	3か月ぶりの実質減少
教養娯楽	28,882	-0.1	3.1	0.30	<増加> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽用品	7か月連続の実質増加
その他の消費支出	72,153	-3.2	(-1.7)	(-0.45)	<減少> 諸雑費,こづかいなど	2か月連続の減少

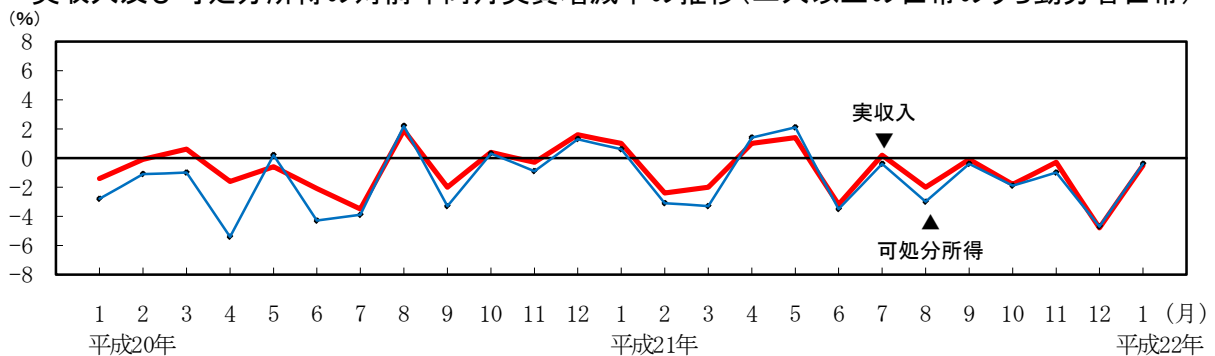
(注)・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を使用

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質0.5%の減少となり、6か月連続の減少

- ・実収入は、43万4千円で前年同月に比べ実質0.5%の減少となり、6か月連続の減少
- ・可処分所得は36万2千円で、前年同月に比べ実質0.4%の減少となり、8か月連続の減少

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



結果の概要

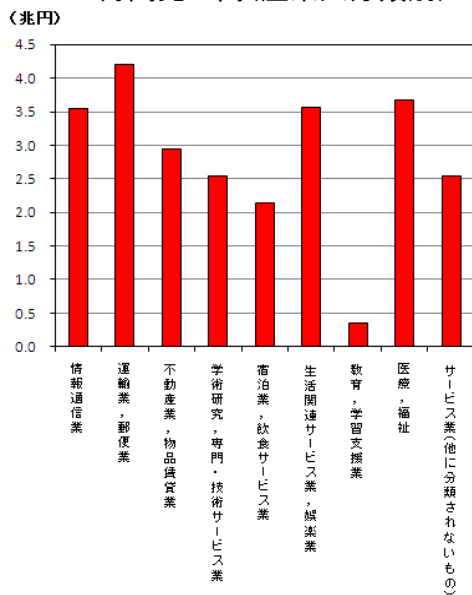
サービス産業動向調査 平成21年12月分(速報) 平成22年3月2日公表

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

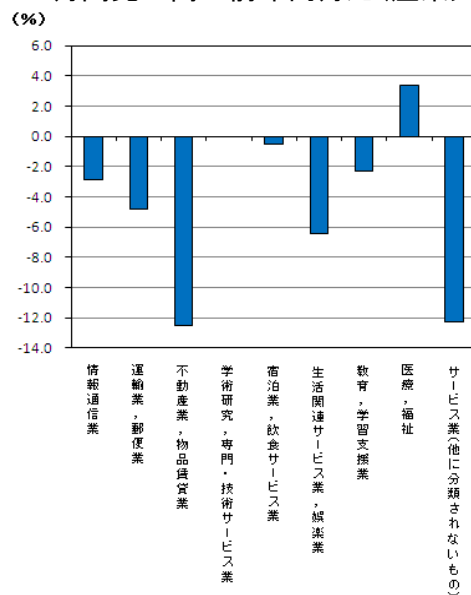
サービス産業の月間売上高は、25.5兆円。従事者数は、2679万人

- ・ サービス産業の月間売上高は、25.5兆円で前年同月に比べ4.6%の減少
- ・ 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が2.9兆円で前年同月比 -12.5%と最も減少。一方、「医療、福祉」で増加
- ・ サービス産業の従事者数は、2679万人。前年同月に比べ0.6%の減少
- ・ 産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」、「情報通信業」など4産業で減少

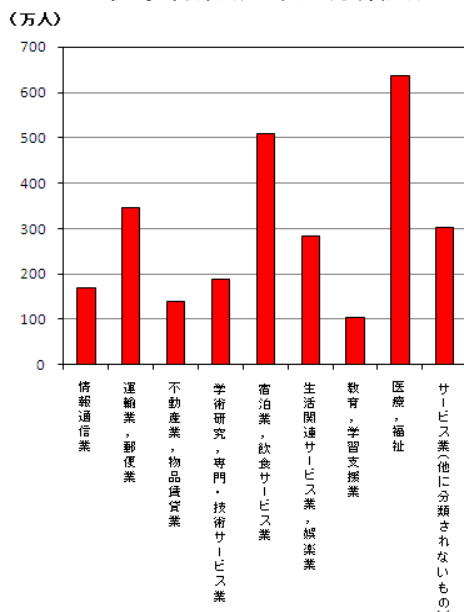
月間売上高(産業大分類別)



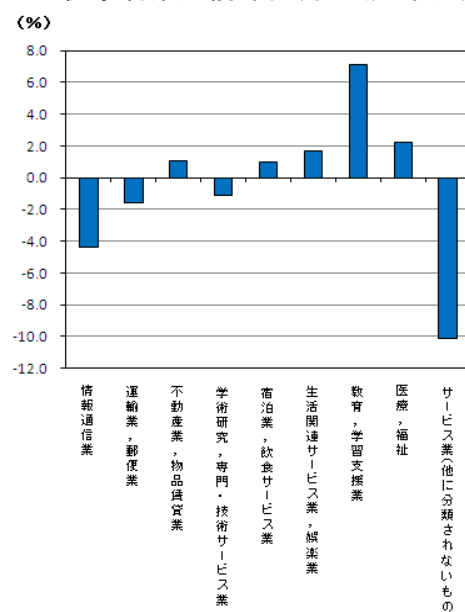
月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



従事者数(産業大分類別)



従事者数の前年同月比(産業大分類別)



※ サービス産業動向調査は、平成20年から毎月、全国のサービス産業の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。

結果の概要

人口推計 平成22年2月22日公表

【総人口（平成22年2月1日現在概算値）】

総人口は、1億2743万人

- ・ 総人口は、1億2743万人で、前年同月に比べ、18万人（0.14%）の減少

【総人口・日本人人口（平成21年9月1日現在確定値）】

総人口は、1億2749万1千人。日本人人口は、1億2581万9千人

- ・ 総人口は、1億2749万1千人で、前年同月に比べ、17万2千人（0.13%）の減少
 - ・ 0～14歳人口は、1702万4千人で、前年同月に比べ、15万6千人（0.91%）の減少
 - ・ 15～64歳人口は、8151万6千人で、前年同月に比べ、83万人（1.01%）の減少
 - ・ 65歳以上人口は、2895万人で、前年同月に比べ、81万4千人（2.89%）の増加
- ・ 日本人人口は、1億2581万9千人で、前年同月に比べ、12万6千人（0.10%）の減少

年齢(5歳階級), 男女別推計人口

年齢階級	平成22年2月1日現在（概算値）			平成21年9月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
総数	12743	6208	6536	127,491	62,116	65,374	125,819	61,333	64,486
0～4歳	538	276	262	5,379	2,758	2,621	5,325	2,730	2,595
5～9	565	290	276	5,691	2,918	2,773	5,645	2,894	2,751
10～14	593	304	289	5,954	3,050	2,904	5,907	3,025	2,881
15～19	608	311	297	6,079	3,113	2,966	6,002	3,077	2,925
20～24	685	352	333	6,923	3,556	3,367	6,701	3,450	3,251
25～29	746	381	365	7,510	3,835	3,675	7,282	3,722	3,560
30～34	847	430	417	8,624	4,377	4,247	8,426	4,284	4,142
35～39	973	492	480	9,697	4,907	4,790	9,518	4,828	4,690
40～44	861	434	427	8,570	4,317	4,253	8,414	4,251	4,163
45～49	787	395	392	7,809	3,922	3,887	7,687	3,869	3,818
50～54	767	383	384	7,749	3,867	3,882	7,661	3,827	3,833
55～59	893	441	451	9,192	4,546	4,647	9,120	4,511	4,610
60～64	966	473	493	9,362	4,578	4,785	9,305	4,548	4,757
65～69	831	397	434	8,373	4,000	4,373	8,330	3,979	4,351
70～74	694	322	373	6,905	3,195	3,710	6,873	3,180	3,693
75～79	586	255	331	5,802	2,522	3,280	5,781	2,513	3,268
80～84	428	168	260	4,225	1,649	2,575	4,209	1,643	2,567
85歳以上	376	105	271	3,646	1,008	2,638	3,633	1,002	2,630
(再掲)									
0～14歳	1696	869	827	17,024	8,725	8,299	16,877	8,650	8,227
15～64	8133	4092	4040	81,516	41,017	40,499	80,116	40,367	39,749
65歳以上	2915	1246	1669	28,950	12,375	16,576	28,826	12,316	16,510
75歳以上	1389	527	862	13,673	5,180	8,493	13,623	5,158	8,466
	割合（単位 %）								
0～14歳	13.3	14.0	12.7	13.4	14.0	12.7	13.4	14.1	12.8
15～64	63.8	65.9	61.8	63.9	66.0	61.9	63.7	65.8	61.6
65歳以上	22.9	20.1	25.5	22.7	19.9	25.4	22.9	20.1	25.6
75歳以上	10.9	8.5	13.2	10.7	8.3	13.0	10.8	8.4	13.1

- (注) ・ 単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・ 平成17年国勢調査による人口を基準人口としている。
 ・ 当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

結果の概要

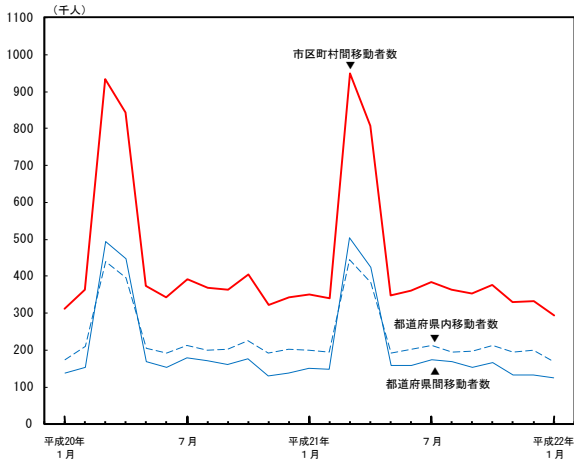
住民基本台帳人口移動報告 平成22年1月分 平成22年2月25日公表

【移動者数】

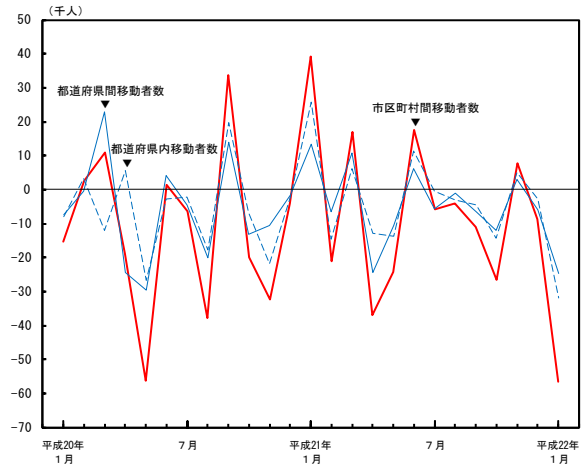
市区町村間移動者数は、29万3644人

- ・ 市区町村間移動者数は、29万3644人で前年同月に比べ5万6613人（16.2%）の減少
- ・ 都道府県間移動者数は、12万6018人で前年同月に比べ2万4616人（16.3%）の減少
- ・ 都道府県内移動者数は、16万7626人で前年同月に比べ3万1997人（16.0%）の減少

移動者数の推移

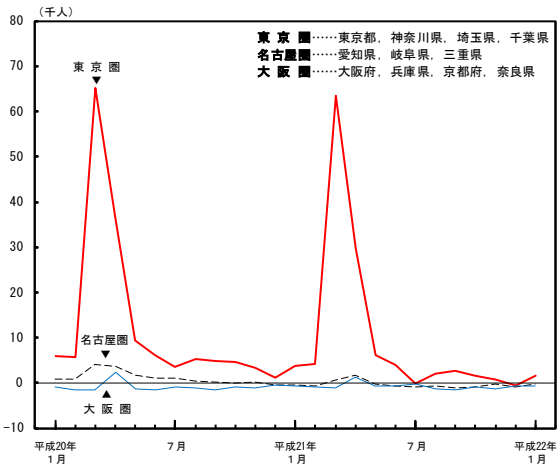


移動者数の対前年同月増減の推移

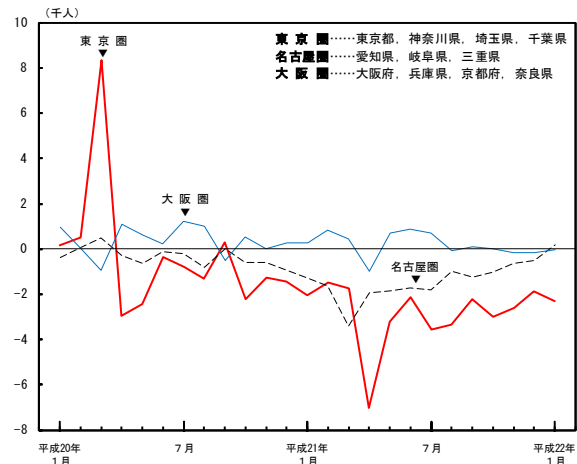


【3大都市圏】

転入超過数の推移



転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数, 転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成22年1月	22,868	21,336	1,532	6,434	6,691	-257	10,567	11,317	-750
平成21年1月	27,027	23,191	3,836	8,371	8,792	-421	12,485	13,186	-701

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	労働力調査						消費者物価指数			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値) ^{注1}	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
平成 11 年	6779	6462	317	3989	4.7	-	103.0	102.7	103.7	103.5
12	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.2	102.2	102.8	103.1
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.5	101.4	101.8	102.2
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	100.6	100.5	100.7	101.3
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.3	100.2	100.4	101.0
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.3	100.1	100.4	100.4
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.3	100.1	100.3	99.6
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.3	100.1	100.4	99.3
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	101.7	101.6	102.0	99.3
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.3	100.3	100.5	98.6
平成20年 1 月	6577	6321	256	4469	3.9	3.9	100.7	100.5	100.9	98.9
2	6558	6292	266	4482	4.1	4.0	100.5	100.4	100.6	98.6
3	6604	6336	268	4437	4.1	3.8	101.0	100.8	101.1	99.1
4	6704	6429	275	4335	4.1	3.9	100.9	100.8	101.1	99.3
5	6748	6478	270	4296	4.0	4.0	101.7	101.6	102.0	99.4
6	6716	6451	265	4330	3.9	4.0	102.2	102.0	102.6	99.4
7	6662	6406	256	4384	3.8	4.0	102.4	102.4	102.9	99.3
8	6677	6405	272	4366	4.1	4.1	102.7	102.6	103.2	99.4
9	6663	6393	271	4386	4.1	4.0	102.7	102.6	103.2	99.6
10	6643	6388	255	4406	3.8	3.8	102.6	102.4	103.1	99.7
11	6646	6391	256	4403	3.9	4.0	101.7	101.6	102.0	99.5
12	6601	6331	270	4444	4.1	4.4	101.3	101.1	101.5	99.5
平成21年 1 月	6569	6292	277	4474	4.2	4.2	100.7	100.5	100.9	98.7
2	6565	6265	299	4476	4.6	4.4	100.4	100.4	100.6	98.5
3	6580	6245	335	4463	5.1	4.8	100.7	100.7	100.9	98.8
4	6668	6322	346	4377	5.2	5.0	100.8	100.7	101.0	98.9
5	6689	6342	347	4358	5.2	5.1	100.6	100.5	100.8	98.9
6	6648	6300	348	4399	5.2	5.3	100.4	100.3	100.6	98.7
7	6628	6270	359	4421	5.4	5.6	100.1	100.1	100.2	98.4
8	6657	6296	361	4390	5.4	5.4	100.4	100.1	100.5	98.5
9	6658	6295	363	4392	5.5	5.3	100.4	100.2	100.6	98.6
10	6615	6271	344	4438	5.2	5.2	100.0	100.1	100.1	98.6
11	6591	6260	331	4462	5.0	5.3	99.8	99.9	99.8	98.5
12	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	99.6	99.8	99.7	98.3
平成22年 1 月	6535	6213	323	4507	4.9	4.9	99.4	99.2	99.4	97.5
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 12 年	-13	-16	3	68	0.0	-	-0.7	-0.4	-0.9	-0.4
13	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成21年 1 月	-8	-29	21	5	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.2
2	7	-27	33	-6	0.5	0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.1
3	-24	-91	67	26	1.0	0.4	-0.3	-0.1	-0.2	-0.3
4	-36	-107	71	42	1.1	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4
5	-59	-136	77	62	1.2	0.1	-1.1	-1.1	-1.2	-0.5
6	-68	-151	83	69	1.3	0.2	-1.8	-1.7	-1.9	-0.7
7	-34	-136	103	37	1.6	0.3	-2.2	-2.2	-2.6	-0.9
8	-20	-109	89	24	1.3	-0.2	-2.2	-2.4	-2.6	-0.9
9	-5	-98	92	6	1.4	-0.1	-2.2	-2.3	-2.5	-1.0
10	-28	-117	89	32	1.4	-0.1	-2.5	-2.2	-2.9	-1.1
11	-55	-131	75	59	1.1	0.1	-1.9	-1.7	-2.2	-1.0
12	-62	-108	47	62	0.7	-0.1	-1.7	-1.3	-1.8	-1.2
平成22年 1 月	-34	-79	46	33	0.7	-0.3	-1.3	-1.3	-1.5	-1.2

(注1) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、毎年12ヶ月分の結果を追加して再計算される。
このため、平成21年12月以前の季節調整値は、22年1月結果公表時に一部改定されている。

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	家計調査						家計消費状況調査			家計消費	
	二人以上の世帯 ^{注2}						二人以上の世帯			指数 ^{注3}	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向					
(円)					(%)	(円)			(平成17年=100)		
平成 11年	323,008	574,676	483,910	346,177	90,766	71.5	-	-	-	-	
12	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	101.4	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	100.3	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	100.4	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	100.0	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	99.0	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	98.9	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	97.3	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	97.1	
平成20年 1月	309,826	438,998	367,083	341,138	71,916	92.9	10,685	1,339	3,081	99.9	
2	275,827	476,282	402,903	298,539	73,379	74.1	13,385	1,196	3,065	91.6	
3	312,565	453,482	379,393	342,868	74,089	90.4	18,826	2,164	3,234	106.3	
4	310,695	469,774	381,365	343,586	88,409	90.1	14,380	1,526	3,353	104.1	
5	288,128	435,076	338,573	315,152	96,503	93.1	10,672	1,056	3,127	93.9	
6	281,951	737,166	594,393	307,975	142,772	51.8	9,907	1,003	3,360	91.6	
7	298,366	587,732	483,915	330,483	103,817	68.3	13,050	1,138	3,665	96.5	
8	291,154	488,216	412,235	322,501	75,982	78.2	10,742	1,019	3,494	94.5	
9	281,433	433,502	359,201	307,778	74,302	85.7	10,380	1,036	3,472	91.9	
10	291,504	481,746	405,982	313,544	75,764	77.2	10,030	1,113	3,528	94.6	
11	284,762	439,394	366,664	310,146	72,730	84.6	8,297	1,131	3,642	92.8	
12	336,976	969,449	821,280	365,435	148,169	44.5	9,761	1,291	4,332	109.7	
平成21年 1月	291,440	443,337	369,201	321,732	74,135	87.1	7,033	1,266	3,755	93.1	
2	266,044	464,665	390,292	295,494	74,373	75.7	9,677	952	3,405	87.2	
3	310,680	443,429	366,163	344,643	77,266	94.1	16,007	1,627	3,729	103.8	
4	306,340	473,779	386,444	344,514	87,335	89.1	12,813	1,249	3,863	102.4	
5	285,530	436,123	341,748	317,195	94,375	92.8	8,784	840	3,590	94.0	
6	277,237	700,239	563,050	299,439	137,189	53.2	12,331	785	3,666	91.9	
7	285,078	573,821	469,571	316,623	104,250	67.4	16,627	820	4,155	96.7	
8	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	96.4	
9	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	94.0	
10	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	98.0	
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	94.7	
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	112.7	
平成22年 1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	-	-	-	-	
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 12年	-0.9	-1.5	-1.4	-0.6	-2.9	0.6				-	
13	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-	
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.1	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.1	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.0	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成21年 1月	-5.9	1.0	0.6	-5.7	3.1	-5.8	-34.3	51.4	21.9	-6.8	
2	-3.5	-2.4	-3.1	-1.0	1.4	1.6	-27.8	34.2	11.1	-4.8	
3	-0.4	-2.0	-3.3	0.7	4.3	3.7	-15.1	27.9	15.5	-2.4	
4	-1.3	1.0	1.4	0.4	-1.2	-1.0	-11.1	43.3	15.3	-1.6	
5	0.3	1.4	2.1	1.8	-2.2	-0.3	-16.8	47.0	16.2	0.1	
6	0.2	-3.2	-3.5	-0.9	-3.9	1.4	25.9	45.0	11.2	0.3	
7	-2.0	0.2	-0.4	-1.6	0.4	-0.9	28.8	28.1	16.4	0.2	
8	2.6	-2.0	-3.0	1.2	1.2	3.5	17.4	65.9	8.9	2.0	
9	1.0	-0.1	-0.4	0.6	-1.3	0.8	11.1	53.5	19.3	2.3	
10	1.6	-1.8	-1.9	0.6	-4.1	2.0	49.5	51.5	17.0	3.6	
11	2.2	-0.3	-1.0	0.1	1.0	1.0	82.9	80.6	20.8	2.0	
12	2.1	-4.8	-4.7	0.1	-6.5	2.3	56.8	100.7	17.7	2.7	
平成22年 1月	1.7	-0.5	-0.4	1.5	-2.7	1.7	-	-	-	-	

(注2) 平成11年の実数及び12年の比率は、農林漁家世帯を除く結果

(注3) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

(注4) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注7}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人 人口	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 11 年	126,667	18,742	86,758	21,186	125,427	6,186,490	2,845,046	65,683	1,017	-21,557
12	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,770	17,435	83,731	26,604	126,154	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	127,771	17,293	83,015	27,464	126,085	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21						5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
平成20年 1 月	127,735	17,272	82,855	27,608	126,116	310,971	137,093	5,901	869	-954
2	127,716	17,260	82,744	27,712	126,031	362,225	153,411	5,762	856	-1,634
3	127,678	17,253	82,637	27,787	125,999	933,299	494,457	65,272	3,996	-1,529
4	127,687	17,249	82,568	27,871	125,994	844,245	447,383	36,725	3,632	2,283
5	127,662	17,235	82,499	27,927	125,957	372,877	167,897	9,278	1,633	-1,415
6	127,684	17,225	82,496	27,963	125,949	343,221	152,127	6,044	1,131	-1,620
7	127,704	17,218	82,483	28,003	125,973	390,767	178,176	3,435	952	-949
8	127,705	17,210	82,432	28,063	126,006	368,924	170,552	5,278	381	-1,169
9	127,663	17,180	82,346	28,137	125,945	363,343	160,979	4,889	106	-1,545
10	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	403,685	177,255	4,633	62	-923
11	127,696	17,172	82,235	28,289	125,933	321,533	130,822	3,224	271	-1,113
12	127,686	17,162	82,174	28,350	125,918	341,845	138,381	1,255	-364	-575
平成21年 1 月	127,648	17,160	82,097	28,390	125,980	350,257	150,634	3,836	-421	-701
2	127,614	17,147	81,966	28,501	125,903	341,261	147,018	4,285	-787	-819
3	127,567	17,131	81,838	28,598	125,866	950,332	505,325	63,535	602	-1,066
4	127,566	17,123	81,755	28,687	125,867	807,182	423,111	29,684	1,685	1,297
5	127,529	17,103	81,671	28,755	125,833	348,635	157,296	6,067	-238	-704
6	127,547	17,082	81,662	28,803	125,823	360,796	158,346	3,930	-586	-743
7	127,558	17,074	81,639	28,845	125,847	384,861	172,640	-128	-850	-241
8	127,540	17,059	81,586	28,895	125,878	364,740	169,474	1,917	-598	-1,226
9	127,491	17,024	81,516	28,950	125,819	352,224	154,384	2,687	-1,157	-1,454
10						377,257	165,152	1,652	-982	-899
11						329,380	133,725	623	-349	-1,262
12						333,100	132,474	-627	-856	-737
平成22年 1 月						293,644	126,018	1,532	-257	-750
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 12 年	259	-237	-378	854	186	-39,820	-31,582	22,312	-3,158	-10,095
13	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-149	-655	885	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	2	-150	-691	843	-51	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	1	-142	-716	860	-69	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	-79	-116	-715	753	-138	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21						-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成21年 1 月	-88	-111	-758	782	-135	39,286	13,541	-2,065	-1,290	253
2	-103	-113	-779	789	-128	-20,964	-6,393	-1,477	-1,643	815
3	-110	-122	-800	811	-134	17,033	10,868	-1,737	-3,394	463
4	-122	-126	-813	817	-127	-37,063	-24,272	-7,041	-1,947	-986
5	-133	-133	-828	828	-123	-24,242	-10,601	-3,211	-1,871	711
6	-137	-143	-833	840	-126	17,575	6,219	-2,114	-1,717	877
7	-146	-145	-844	842	-126	-5,906	-5,536	-3,563	-1,802	708
8	-165	-151	-846	832	-128	-4,184	-1,078	-3,361	-979	-57
9	-172	-156	-830	814	-126	-11,119	-6,595	-2,202	-1,263	91
10						-26,428	-12,103	-2,981	-1,044	24
11						7,847	2,903	-2,601	-620	-149
12						-8,745	-5,907	-1,882	-492	-162
平成22年 1 月						-56,613	-24,616	-2,304	164	-49

(注7) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成12年及び17年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成16年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

主要統計表(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注8}			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 11 年 ^{注9}	3688	1225	24.9	-	11,127	20,186	11,357	6,964
12	3630	1273	26.0	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13 ^{注10}	3640	1360	27.2	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720				
平成20年								
1~3月期	3371	1737	34.0	262,772	2,410	4,636	2,328	1,367
4~6月期	3449	1732	33.4	257,504	2,610	4,609	2,365	1,555
7~9月期	3385	1779	34.5	255,352	2,476	4,282	2,534	1,446
10~12月期	3390	1796	34.6	270,413	2,653	4,584	2,635	1,552
平成21年								
1~3月期	3386	1699	33.4	250,534	2,087	4,119	2,405	1,405
4~6月期	3420	1685	33.0	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3370	1743	34.1	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 12 年 ^{注9}	-58	48	1.1	-	-2.3	-5.2	-0.1	3.1
13	10	87	1.2	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成21年								
1~3月期	15	-38	-0.6	-4.6	-13.4	-11.2	3.3	2.8
4~6月期	-29	-47	-0.4	-1.3	-24.9	-5.3	-2.5	-5.3
7~9月期	-15	-36	-0.4	-1.7	-24.9	-2.7	-8.1	-2.4
10~12月期	-47	-36	-0.1	0.0	-23.4	-7.2	-16.5	-8.8

(注8) 詳細集計

(注9) 個人企業経済調査は年度計

(注10) 平成13年以前は「労働力調査特別調査」の2月分結果。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

(注11) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

統計局からのメッセージ

この国の「自画像」を描く年 ー 平成22年国勢調査の実施に向けて ー

総務省統計局長 川崎 茂

今年国勢調査の年

本年は10月1日を期して[国勢調査](#)を実施します。国勢調査は我が国に住むすべての人及び世帯を対象に5年ごとに行われる最も基本的な統計調査であり、我が国の座標軸となるものです。その結果は少子高齢化対策、都市計画、防災計画、過疎対策など国や地域の様々な政策の基礎資料として広く活用されています。（[国勢調査結果の活用事例](#)）特に今回は、我が国が人口減少社会を迎えて最初の調査であり、日本の未来を考えるために欠かせない最新の情報を提供するものとして期待されています。

国勢調査の結果の中では総人口に注目が集まりますが、それ以上に、年齢別、産業別、職業別、地域別などの詳細な集計結果は、変化の要因を分析したり、将来見通しを作成したりする上で不可欠な情報として活用されています。（平成17年国勢調査の様々な集計結果については、[こちらのページ](#)中段にある「国勢調査でわかること ～日本の今を知り、日本の未来を考える～」を御覧ください。）

人口の統計には、このほか住民基本台帳によるものもありますが、住民基本台帳の届出の住所地による人口と、国勢調査で実際に確認された人口とでは差異があることが知られています。国勢調査から得られる統計は、居住実態に即した人口として法令などの基準に多く用いられます。

正確で円滑な調査を目指して

今回の国勢調査では、国民の個人情報意識の高まりに対応して、調査票は封入して提出していただくこととしました。また、調査員に提出する方式以外にも、郵送による方式も選択できるようにしました。さらに、一部モデル地域ではインターネットによる回答方式も利用できます。国勢調査では、調査費用の節減に努めつつ、より御回答をいただきやすい調査方式とするよう配慮しています。（詳細は、[統計Today No.15](#)を御覧ください。）

総務省では、正確で円滑な調査の実施に向けて、昨年10月に原口一博総務大臣を本部長とする[平成22年国勢調査実施本部](#)を設置しました。また、各界の皆様から調査の実施への御協力をいただけるよう、各種団体の方々の御参加を得て、昨年12月に[国勢調査全国協力者会議](#)を発足させました。



国勢調査全国協力者会議で あいさつをする原口総務大臣

国勢調査で描く日本の「自画像」

「国勢調査は みんなで描く 日本の自画像」（注）です。この自画像は国民共有の財産であり、日本の未来作りのために活用されます。国勢調査によって我が国の正確な姿を描き出すことができるよう、皆様方の御理解、御支援をよろしくお願い申し上げます。

皆様のますますの御健康と御多幸をお祈り申し上げます。

（注）この言葉は、[平成22年国勢調査「ポスター図案」及び「標語」の募集](#)において「総務大臣賞（一般の部）」を受賞した標語で、大阪府堺市の山野大輔さんの作品です。



本文は「統計Today No.18」<http://www.stat.go.jp/info/today/018.htm>より、一部編集の上、引用しました。

今後の公表予定(平成22年3月～6月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期 (及び周期調査の公表区分)
平成22年 3月			
2日	労働力調査 家計調査 サービス産業動向調査	基本集計 家計収支編 (二人以上の世帯)	平成22年1月分 平成22年1月分 平成21年12月分, 平成21年10～12月期及び平成21年 (速報)
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年1月分 (速報)
12日	家計調査 家計消費状況調査	家計消費指数 (二人以上の世帯) 支出関連項目	平成22年1月分 平成22年1月分 (速報)
23日	人口推計		平成21年10月1日現在確定値及び平成22年3月1日現在概算値
26日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部 (中旬速報値) 全国 東京都区部	平成22年2月分 平成22年3月分及び平成21年度平均 平成22年2月分 平成22年3月分
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年2月分
30日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編 (二人以上の世帯)	平成22年2月分 平成22年2月分
31日	サービス産業動向調査		平成22年1月分 (速報) 及び平成21年10月分 (速報)
下旬	平成20年住宅・土地統計調査	大都市圏・都市圏・距離帯編	速報集計結果
4月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年2月分 (速報)
13日	家計調査 家計消費状況調査	家計消費指数 (二人以上の世帯) 支出関連項目	平成22年2月分 平成22年2月分 (速報)
20日	人口推計		平成21年11月1日現在確定値及び平成22年4月1日現在概算値
中旬	人口推計		平成21年10月1日現在推計人口
28日	住民基本台帳人口移動報告 住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査	移動者数及び移動率の状況	平成22年3月分 平成21年分 平成22年2月分 (速報) 及び平成21年11月分 (速報)
30日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編 (二人以上の世帯) 全国 東京都区部 (中旬速報値) 全国 東京都区部	平成22年3月分, 平成22年1～3月期平均及び平成21年度平均 平成22年3月分 平成22年3月分及び平成21年度平均 平成22年4月分 平成22年3月分及び平成21年平均 平成22年4月分
5月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年3月分, 平成22年1～3月期平均及び平成21年度平均 (速報)
14日	家計調査 家計調査 家計調査 家計調査 家計消費状況調査 家計消費状況調査	家計収支編 (二人以上の世帯、総世帯、単身世帯) 貯蓄・負債編 (二人以上の世帯) 家計消費指数 (二人以上の世帯) 家計消費指数 (総世帯、単身世帯) 支出関連項目 I T関連項目	平成22年1～3月期平均及び平成21年度平均 平成21年10～12月期平均及び平成21年平均 平成22年3月分及び平成22年1～3月期平均 平成22年1～3月期平均 平成22年3月分, 平成22年1～3月期及び平成21年度平均 (速報) 平成22年1～3月期平均
18日	労働力調査	詳細集計	平成22年1～3月期平均
20日	人口推計		平成21年12月1日現在確定値及び平成22年5月1日現在概算値
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成22年1～3月期結果 (速報)
27日	住民基本台帳人口移動報告 個人企業経済調査	動向編	平成22年4月分 平成22年1～3月期結果及び平成21年度結果 (速報)
28日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編 (二人以上の世帯) 全国 東京都区部 (中旬速報値) 全国 東京都区部	平成22年4月分 平成22年4月分 平成22年4月分 平成22年5月分 平成22年4月分 平成22年5月分
31日	サービス産業動向調査		平成22年3月分, 平成22年1～3月期及び平成21年度 (速報) 平成21年12月分, 平成21年10～12月期及び平成21年 (速報)
6月			
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年4月分 (速報)
11日	家計調査 家計消費状況調査	家計消費指数 (二人以上の世帯) 支出関連項目	平成22年4月分 平成22年4月分 (速報)
21日	人口推計		平成22年1月1日現在確定値及び平成22年6月1日現在概算値
25日	消費者物価指数 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部 (中旬速報値) 消費者物価地域差指数 全国 東京都区部	平成22年5月分 平成22年6月分 平成21年平均 平成22年5月分 平成22年6月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年5月分
29日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編 (二人以上の世帯)	平成22年5月分 平成22年5月分
下旬	サービス産業動向調査 平成21年経済センサス基礎調査		平成22年4月分 (速報) 及び平成22年1月分 (速報) 速報集計結果

利用案内

- 各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLをご参照ください。
 - ・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
 - ・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>
 - ・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>
 - ・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
 (結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
 ②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
 ③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>
 - ・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
 - ・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>
 - ・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
 - ・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/5.htm>
 - ・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。
 - ・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
 - ・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>
 - ・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>
 - ・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>
 - ・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>
 - ・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>
 - ・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/index.htm>
 - ・**経済センサス-基礎調査** ～我が国における産業や従業者規模別の基本的な構造を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>
 - ・**経済センサス-活動調査** ～我が国全体の産業を対象とした包括的な産業構造統計を作成する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2011/shiken2/index.htm>



統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 22 年 3 月

平成 22 年 3 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp